

第2回未来産業創造会議の議論に係るキーワード

4 その他

- ①「新産業の創出には以下の取組が必要」との座長意見に対し、
(賛成・反対等) どのように考えるか

(座長意見)

インフラ整備において、

日本一、マイナンバーカード、キャッシュレス決済が普及している都市
を目指せば、新しい産業が自然と湧いてくる。

【本日出席の方】

- ・年々高齢化する市民への交通インフラの細分化とDX化
- ・農業とエネルギーインフラとの協業
- ・富裕層の元気な高齢者へのサービス提供 (田中副座長)

- ・これから生まれる産業はおそらく北九州で行う必然性のないものが大半であり、人材が豊富な地域で行われる可能性が高い
- ・北九州で新しい産業を創出するには、物理的な地の利を活かした取組が必要。そこにマイナカードやDX等をベースとして産業を掛け合わせる
(概ね賛成・青木社長)

- ・決定的成功要因の構成要素であることは、ご指摘のとおり
- ・北九州市の「なりたい姿」を鑑みて、決定的成功要因とは何かを定義し課題認識とすることが肝要
(賛成・上田社外取締役)

(賛成・遠藤会長)

- ・マーケティング力が進み、稼げる企業(事業)の創出に繋がる
(川口社長)
- ・短中期的な施策として賛成。スマートシティを目指せば決済系・金融系・ビッグデータ活用のサービス系スタートアップを中心に短中期的には活性化する。しかし一番重要なポイントは、これらのスタートアップが北九州市でプロダクトアウト、サービスインをして成功した場合に、その後も本社機能を北九州市に留まるかという問題である。
(当方が20年間スタートアップの支援や投資を長年おこなってきた経験から言うと) 日本の地方発スタートアップは、どの企業も更なる成長やIPOを目指すために、優秀なIT・finance人材と資金獲得が集積する東京に本社拠点を移してしまう。(つづく)

大きな初期投資を必要としない IT 企業は裏を返せば、会社を簡単に移転することができるため北九州市に留まる可能性は低い（開発拠点として留まるには優秀なエンジニアが北九州市に居住する必要がある）。よって、市が中心となり産業創出と共にインセンティブ政策やエンジニア人材育成を積極的に行い長期的な税収UPや雇用創出に繋がるようにする必要がある（概ね賛成・都築理事長）

- ・マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を進めていくと、対面取引におけるキャッシュレス化による生産性向上が図れるほか、個人間の取引（お小遣いのキャッシュレス化）または行政から個人への各種給付金や補助金などのキャッシュレス化を図ることができるため、そうした取引における API を開発する企業や、そうした取引から創出されるデータを活用した産業の育成にも期待できると思う（賛成・寺山支店長）

- ・新産業創出への姿勢の「宣言」であり、市民も自覚・誇りが出る。新産業創出への直接のトリガーとなるかは当然不明だが、やらなければ始まらない類のものと考え（賛成・永崎社長）

- ・欧州の様に再度路面電車が走り、無人のフリーバスネットワークと接続、そして、無人宅配、DX 農業等、徹底したデジタルタウンの創設（林専務）

- ・インセンティブをつける企画等で、関連ソフトのスタートアップが育つ
- ・スマートシティ北九州日本一を目標とする（スマートシティ先進国北欧に学ぶ）（賛成・松本 CEO）

【本日も欠席の方】

- ・それ自体ということもあるが、「先進的なことに取り組む土壤がある」ということが示せると魅力が高まる。高齢者も自然と使っているなど。国内における エストニアのような立場になると興味ある人や企業が来る（賛成・郷田代表取締役）
- ・「デジタル化ナンバー1都市」はセールスポイントになる（賛成・秦専務）

- ・人口構成により、普及の難しさはあるが、用途に合わせた優遇策などを通じ推進していけるとよい
- ・キャッシュバックといった単純なメリットではなく、医療や介護など高齢者や弱者の利便性が上がり、コスト削減に繋がる分野からスモールスタートするのがよい (賛成)・古長九州 DX センター長)

②同様に、上記の座長意見以外で、北九州市で新しい産業を創出させるために必要なこと

【本日まで出席の方】

- ・ 車のEV化等に関わっている部品メーカーや産業の転換の仕組づくり
- ・ 「街」「モノ」「人」の情報の積極的発信と共有化 (田中副座長)

- ・ 北九州独自の特徴・地の利を活かした分野にフォーカスすべき
- ・ 新しいもの産み出すために必要なのは以下の2点
 - ①独自の視点・切り口でアプローチ
⇒オリジナリティを活かした既存産業の一新
 - ②古いもの同士を掛け合わせること
⇒高い専門性を持った人材、企業、団体同士の交流の促進
- ・ そうして生まれた「新しいもの」を産業にまで育成するためには、物理・デジタル双方のインフラ整備が必須 (青木社長)

- ・ 自分自身の経営感覚として、北九州市は事業展開の選択肢として頭がない (地元企業、あるいは地元企業と密接な関係にある企業ではないので) 何故だろう。市がまとめてくれた地政学も含めた企業立地の有利な点の理論展開はリーズナブルであるのに
- ・ 北九州市としての未来戦略設計図はあるのか。また、地方自治体として書けるものなのか。物流拠点、DX、バックアップ首都など、検索すると出てくるが。要素の議論から始めるのは厳しい
- ・ 成功モデルと考えている都市/地域は。その成功要因と、北九州市の差異は何か (上田社外取締役)

- ・ 夢を描く力 (ワクワクする goal イメージ) を持った人が増えることで、DX、GX、SX等の意義 (大義) が明確化されて、行動意欲が湧き新たなチャレンジをする企業も増加する (支援は充実していても、使う企業に変化がなければ、持続可能な支援にならない) (川口社長)

- ・ 「環境未来都市」 ← フルカーボンからゼロカーボンの街
- ・ 「高齢化先進都市」 ← 若松シニアタウン (シニアが住みたい街、日本一)
- ・ 小倉北区 (行政と文化都市)、八幡東区 (実験都市)、門司区 (歴史の街)、若松区 (環境未来都市) など、区の特徴を鮮明に (遠藤会長)

- ・ 市の根本となる思想を明確にする (下岡 CEO)

・ 短期中期的には投資コストの軽い産業分野（観光・IT・サービス業等）を中心に捉え、中長期的には、投資コストがかかる重工業の発展を目指すことが望ましい。北九州は日本海側に面している事、そして地盤が強いことを考慮し、南海トラフ地震発生時に首都やその他大都市のバックアップ機能を充実させることに視点を置いた産業投資を行うことが有益であるかと思う。その為にも市が（緊急時を想定した成長分野を指定し）生活インフラとなるエネルギーや食、住環境等のスタートアップや大企業を誘致しモデルシティを構築する事が望ましい。これを目的としたスタートアップのプロダクト開発や設備に投資が必要となるため、先述のニューマネー（投資金）の獲得に関しては下記の富裕層投資家を呼び込む事も視野に入れてみるとよい

・ 海外と日本を往来していると、度々「もったいない」と思う事がある。その一つが海外富裕層向け（一定の条件を満たした場合には将来に永住権付帯の）投資家ビザの創設と運用。政府や企業が設備投資コストを掛けず、また、自治体が投資先の産業やセクターをコントロールすることで、安定的な産業と雇用の創出、発展につながり巨額の投資（数千億～数兆円）を呼び込む事も可能となる。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、シンガポール等多くの先進国が投資家ビザを発行し運用していますが、日本では小中規模向けの投資家・経営ビザ（＝日本で事業運営や起業するためのビザ）の発給に留まり、巨額の投資額を呼び込む富裕層向け投資家ビザのスキームの構築ができていない。

福岡市が資産運用特区に手を挙げている今、北九州市はニューマネーが流入する投資家集めに先鞭をつける事で相乗効果も期待できると考える。

（但し、投資家の国籍バランスを考えないとオーストラリアの様に富裕層中国人が殺到することになり問題化する 資産家向け豪州ビザ制度、見直しの方向－中国富裕層に打撃か - Bloomberg）（都築理事長）

・ 新しい産業の担い手となる企業は、当然のことながら、利潤の最大化を行動原理とすること、及び北九州市以外の都市も新産業の創出または誘致を懸命に行っていることを踏まえると、北九州市が持つポテンシャルを活かすことにより、企業に北九州市での経済活動を行う具体的なメリットを見出してもらうことが必要だと思う（寺山支店長）

- ・ 分野の絞り込み（産業分野及び分野内での立ち位置の両方で）と、民間活力を引き出す尖った施策。 また、その分野の第一人者が定期的に或いは常態的に集う「聖地」づくりは有効と思われる（グローバルで。まずは APAC に注力か）。当方は宇宙分野での具体的貢献を意図しており、以下宇宙を題材に事例を挙げる
- ・ 1990 年代に ISU（国際宇宙大学）の誘致活動が行われ、北九州市は最終候補地に残った。 結果、決定先となったストラスブルには全世界の宇宙関係者が集い、そのアルムナイネットワークの影響力は強大。この歴史を踏まえ、スペースワールドのレガシーに紐付けた「リアルスペースワールド」（研究開発もエンタメ要素もあり人が集う場）は国内で最も必然性を帯びると考える
- ・ 九州工業大学は単独大学で手掛けた衛星機数が世界一といった実績があり、新興国から積極的に留学生も受け入れてきた。新興国に於いて、宇宙開発能力と人材育成機会は渴望されているため、開発～出口まで支援しながら北九州市に滞在してもらい、ファンになって帰ってもらうサイクルは宇宙分野に閉ざさない、中長期的にレバレッジの利く施策と考える
- ・ 米国 NASA は民間活力を引き出す為、“NASA as a customer”を徹底、民間のサービスを固定価格で買うことにした。開発・運用コストに一定の利益を乗せる発注スキームからの変更（日本はこれを継続。コスト削減（＝マーケット競争力向上）へのインセンティブが働かない）により、完全民間発想でロケット開発を行った SpaceX が立ち上がり、最早一強状態。国費支出も結局効率的になった。本件に限らず、先に民間企業に儲けさせて、マーケット競争力を持たせる、後で回収する、が正である事例と考える
- ・ 上記 NASA 事例に於いては、公募を経て段階的に民間企業を絞り込みを行うことで公的な集中支援（“依怙鼻肩”）を可能にしている。
- ・ 国内各地域が宇宙産業振興を掲げている中、「利用（宇宙空間・微小重力環境）」「教育」等、日本初・日本一、或いはプラットフォーマーとなり得るポジションを狙うべきと考える
- ・ 宇宙を題材とした人材育成は効果的。 工学・理学に限らず、ビジネス、法学でも、「グローバルを当たり前、前例なき未知へのチャレンジ」を共通項とする宇宙は、次世代人材の育成の場として有効であり、「起業家教育」と紐付けることも可能

(つづく)

(当社が九工大と共催する「宇宙・衛星開発アントレプレナーシップ教育プログラム (Space Business Bootcamp)」はこのコンセプトでの開催
11月14日の「北九州市宇宙ビジネスセミナー」での発表に向けて企画を進めており、その内容も本会議にて紹介したい (永崎社長)

・ インキュベータとアクセラレータの充実 (林専務)

- ・ アニメ制作 (松本零士は世界的なネームバリューがある)
- ・ 知的好奇心を満たす学ぶ研修ツアー (産業観光) をアジアの富裕経営層向けに企画。食と医療も合わせることで、インバウンド需要を喚起。
将来的な企業誘致にも繋がる (松本 CEO)

【本日も欠席の方】

- ・ 前回の会議に出席して、「北九州市で産業を興す」絶対的な理由がないと持続的な動きにつながりにくいと感じた。結局はプレイヤーが集まっているところの近くで産業を起こした方がやりやすいので、場所が関係ない産業は、大都市圏が有利。そういった意味で、まったく新しいことをするというより、既に市内にある資産や都市の特徴をどう活かして差別化するかという視点が重要だと感じた。

しかし実際には様々な要素は他都市もあるため絶対的な差別化は難しいのではないかと考えた時、最後の決め手は「あの人がいる」とかなのかも
もしれない。なので、北九州市で面白い人の横のつながり、東京や福岡やグローバルなつながりが広がるとよい。すでにあるネットワークも、意外と流派が分かれている印象なので、そこを繋げられるとよい。市長のネットワークが広いので、そこと地場をつなげて、面で広がっていくとよいと思う。
(郷田代表取締役)

- ・ バックアップ首都構想の具現化。
- ・ 官公庁のバックアップ拠点、グローバル企業のバックアップ本社、バックアップ物流網を見据えた、具体的シュミレーションや実証。
データセンターや資源、人・モノの移動も考慮した壮大で精緻なシミュレーションにより実現の糸口を図れる。企業誘致の観点でも有効
(古長九州 DX センター長)